

2016年12月期 決算説明会資料

セグエグループ株式会社



[証券コード : 3968]

2017年2月24日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



- 1. 会社概要**
- 2. 2016年12月期（第3期）決算概要**
- 3. 当社の成長戦略と当期の重点施策**
- 4. 2017年12月期（第4期）業績予想**
- 5. 参考資料**

1. 会社概要





グループ
社員数
329名



ジェイズ・コミュニケーション(株)



ジェイズ・テレコムシステム(株)




ジェイシーテクノロジー(株)



ジェイズ・ソリューション(株)


ソリューションプロダクト


 ネットワーク
セキュリティ製品


 ITインフラ
製品


セキュリティ、ITインフラ製品を
組合せたソリューション提供
システムインテグレーション

ソリューションサービス

 設計及び構築
サービス

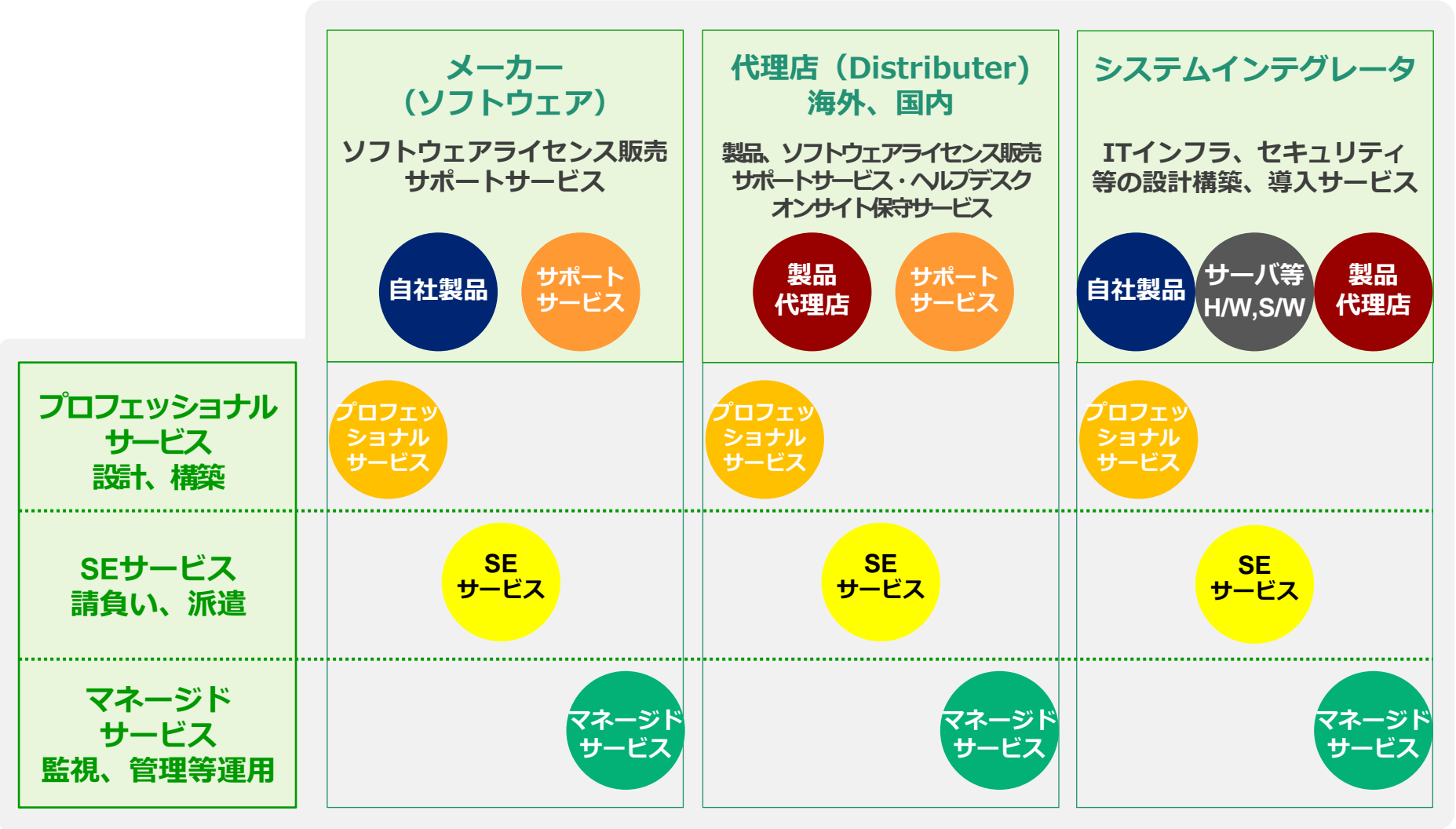
 保守
サービス

 ヘルプデスク
サービス

 その他
(監視・派遣等)

IT技術者 SEサービス

パートナー、システムインテグレータ、お客様のご要望により様々な付加価値をご提供



最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供

セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall/ VPN
- 次世代Firewall
- マルウェア対策等の機器
- IPアドレス管理等のソフトウェア
- UTM
- WAF
- セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証
- セキュアブラウザ「SCVX」
(自社開発製品)

輸入代理店契約メーカー



「情報セキュリティ10大脅威 2016」

1位	標的型攻撃による情報流出	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
2位	内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止	 DARKTRACE
3位	ウェブサービスからの個人情報の窃取	 Barracuda RAPID7
4位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	JUNIPER NETWORKS SOPHOS
5位	ウェブサイトの改ざん	 Barracuda RAPID7
6位	脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加	RAPID7
7位	ランサムウェアを使った詐欺・恐喝	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
8位	インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
9位	ウェブサービスへの不正ログイン	 Falcon System TRUST & INTEGRITY
10位	過失による情報漏えい	SOPHOS  DARKTRACE

出所：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)2016年4月



**ネットワーク
セキュリティ**

+



ITインフラ

次世代脅威防御型ゲートウェイシステム
(Juniper Networks, Inc.)

ITネットワーク基盤
(Juniper Networks, Inc.等)

VPNシステム
数百、数千の拠点数のある企業等

セキュアブラウザ (SCVX)
自治体、製造業、医療機関等

脆弱性リスク管理システム
(Rapid7 : Nexpose)

IPAMソリューション
(Bluecat Networks, Inc.)

通信事業者 データセンター

サービスプロバイダ

官公庁、地方自治体
大学等、教育機関
大規模企業

中堅企業
中小企業

小規模企業、SOHO
コンシューマ

当社グループの
得意とする顧客層

WiFiソリューション
(Ruckus Wireless, Inc.)

仮想サーバ基盤
(VMware)

2. 2016年12月期 決算概要

年を通じ好調に推移し、2桁増収、大幅増益

売上高

68.81億円
(11.5%UP)

経常利益

2.86億円
(99.9%UP)

純利益

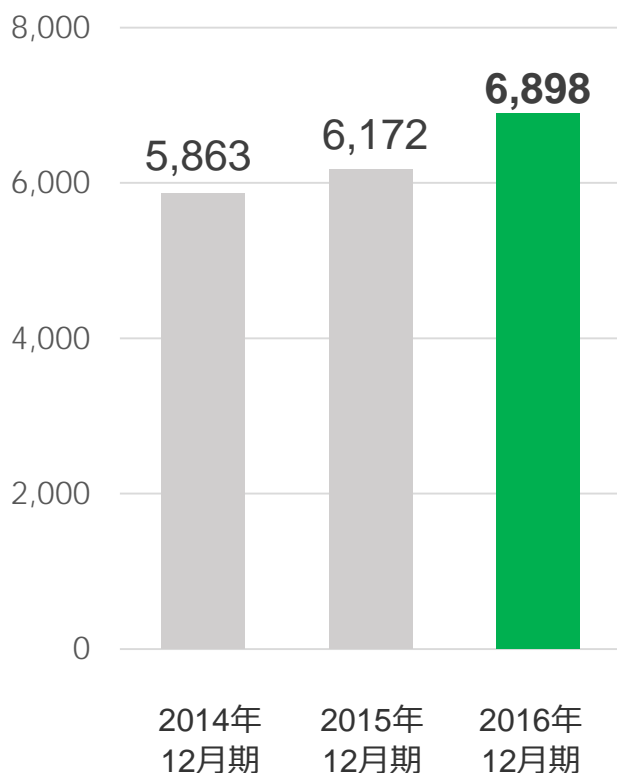
1.62億円
(64.5%UP)

業績の主な要因

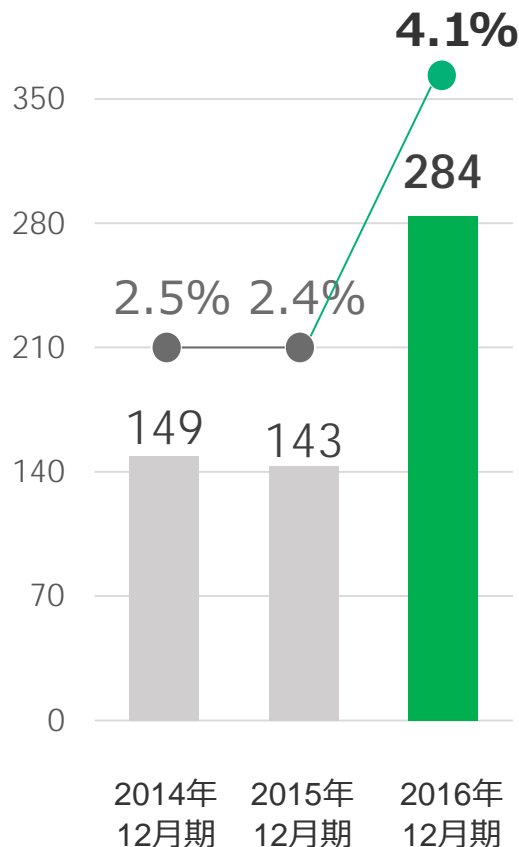
- ✓ 企業の情報セキュリティ対策のニーズを捉え、セキュリティ製品、ソリューションサービスを積極的に拡販
- ✓ Wi-Fiと認証を組み合わせた大型案件の受注
- ✓ 総務省「情報システム強靱化向上モデル」対策が急がれる自治体の需要に向け、自社開発のセキュリティ製品が計画以上のペースで進捗

2桁増収。利益率は大幅に上昇。

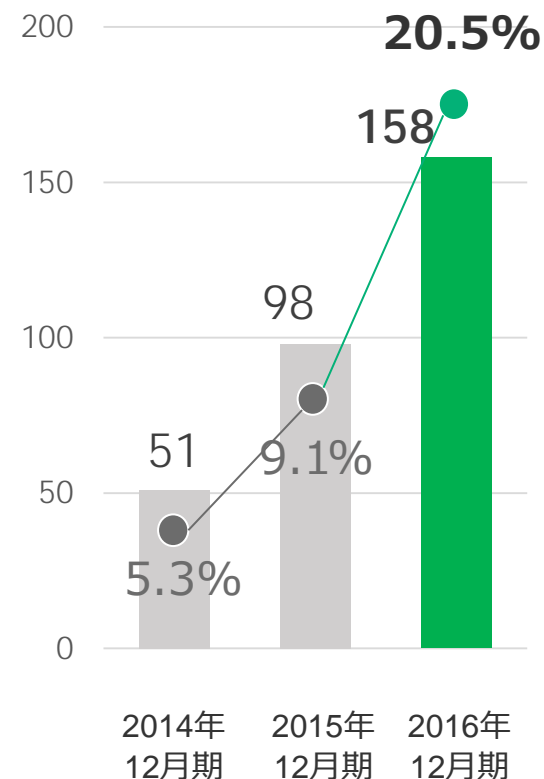
売上高



経常利益
(%：経常利益率)



純利益
(%：ROE)



増収による総利益の増加と販管費抑制などを ベースに各利益段階で大幅な利益増を確保

(単位：百万円)	2015年12月期		2016年12月期		前期比	
	実績	売上対比	実績	売上対比	金額	増減率
売上高	6,172	—	6,881	—	708	11.5%
売上原価	4,640	75.2%	5,310	77.2%	670	14.4%
売上総利益	1,532	24.8%	1,570	22.8%	38	2.5%
販売管理費	1,403	22.7%	1,352	19.7%	△ 51	-3.6%
営業利益	128	2.1%	218	3.2%	89	69.6%
経常利益	143	2.3%	286	4.2%	143	99.9%
当期純利益	98	1.6%	162	2.4%	63	64.5%

ソリューション<u>プロダクト</u>事業

(単位：百万円)	2015年12月期	2016年12月期	前期比 (%)
売上高	2,777	3,391	22.1%

ソリューション<u>サービス</u>事業

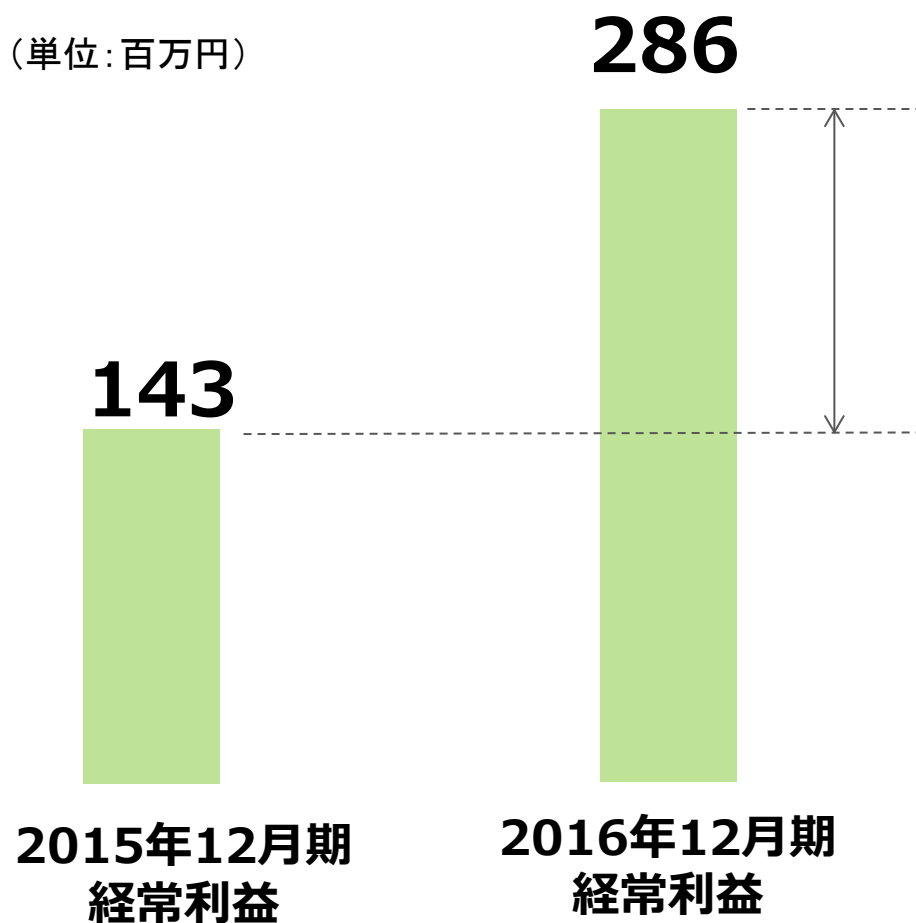
(単位：百万円)	2015年12月期	2016年12月期	前期比 (%)
売上高	3,395	3,489	2.8%

連 結 売 上 高

(単位：百万円)	2015年12月期	2016年12月期	前期比 (%)
売上高	6,172	6,881	11.5%

経常利益は大幅に増益（前年比99.9%増）

（単位：百万円）



主なポイント

- ・増収による利益増加
- ・高収益商品の拡販
- ・販管費の抑制
- ・営業外収益の増加

堅調な業績と上場、資金調達により財務基盤が強固に。

単位：百万円	2015年 12月期	2016年 12月期	増減額
流動資産	2,823	3,293	470
現金・預金	930	1,212	282
受取手形及び 売掛金	1,011	1,180	169
棚卸資産	520	302	△218
その他	361	598	236
固定資産	487	414	△72
有形固定資産	131	120	△11
無形固定資産	71	58	△13
投資その他資 産	284	235	△48
資産合計	3,310	3,708	397

単位：百万円	2015年 12月期	2016年 12月期	増減額
流動負債	1,867	1,916	48
買掛金	656	394	△261
短期借入金	152	125	△27
その他	1,058	1,396	337
固定負債	368	245	△122
社債	60	20	△40
長期借入金	139	38	△100
その他	168	186	18
純資産合計	1,075	1,546	471
負債純資産合計	3,310	3,708	397

- ・ 増収の影響を受け、営業CFが増加
- ・ 上場により手元資金が増加

	2015年12月期	2016年12月期	増減
営業CF	12	158	+146
投資CF	△ 66	△ 44	+22
財務CF	△ 105	162	+268
現金同等物の期末残高	845	1,121	+275

利益に関わる各指標とも大きく上昇

	2015年12月期	2016年12月期	増減
経常利益率	2.3%	4.2%	+1.9pt
ROE	9.6%	12.4%	+2.8pt
ROA	4.4%	8.2%	+3.8pt
自己資本比率	32.5%	41.7%	+9.2pt
EPS（一株当たり利益）	87.07円	137.24円	+50.17円

3. 当社の成長戦略と 2017年12月期の重点施策



高度情報化社会における さらなるセキュリティ需要の拡大

- これからは情報の奪取だけでなく、自動車乗っ取り等人命にも関わるような事態も。

Robotics

IoT

ビッグデータ化

- ランサムウェア
(身代金要求型マルウェア)
- フィッシング詐欺

マイナンバー

- 自治体情報システム強靱化
- セキュリティ対策強化

サイバー
攻撃

- Webサービスの停止、改ざん

ウィルス等
マルウェア

- ウィルス等黎明期は愉快犯や自身の技術カアピール



☆ 世界各国のコンピュータが接続 ☆

技術力の質を高め、付加価値の高いビジネスに注力



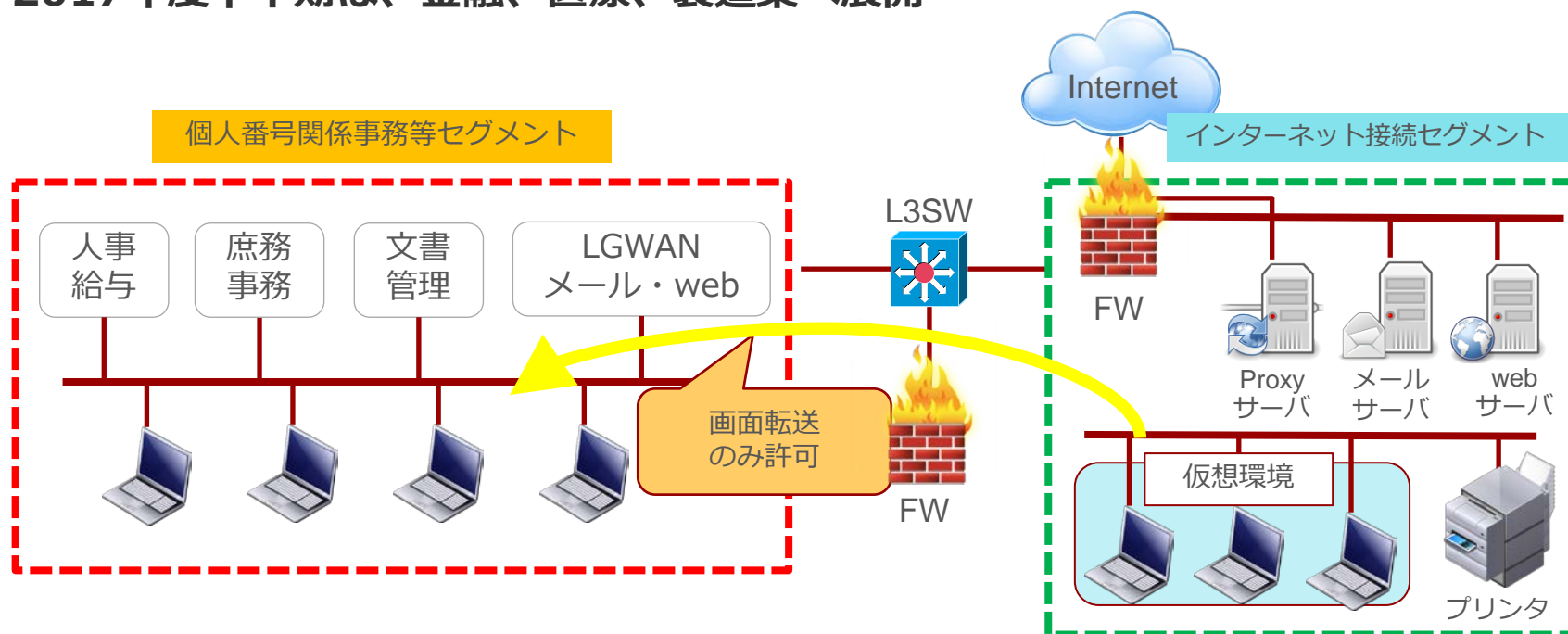
- 自社開発、取扱製品（セキュリティ製品等）を主体としたソリューション販売強化
- SDN、NFVおよび情報、音声も含めた統合ITインフラソリューションの提供
- 新規製品の取扱いによるアップセル
- セキュリティ分野の自社製品、サービスの企画開発への注力

※SDNとは、Software Defined Networkingの略称で、ソフトウェアにより仮想的なネットワーク環境を作る技術又はコンセプトのことです。

※NFVとは、Network Functions Virtualizationの略称で、ネットワーク機器の機能をソフトウェア化し、汎用仮想環境で実行することです。

自社開発製品の販売強化により、収益性向上

総務省による補助金対象事業「自治体情報システム強靱性の向上」（2017年度上半期）
2017年度下半期は、金融、医療、製造業へ展開



<マイナンバー管理のガイドライン>

- ・ マイナンバー関連システムのインターネットリスクからの分離(ネットワーク分離)が必要。
- ・ 物理分離をおこなない内部ネットワークのPCからインターネットに接続できるソリューションに注目。

仮想ブラウザ

SCVX 自治体向け
導入プロジェクト

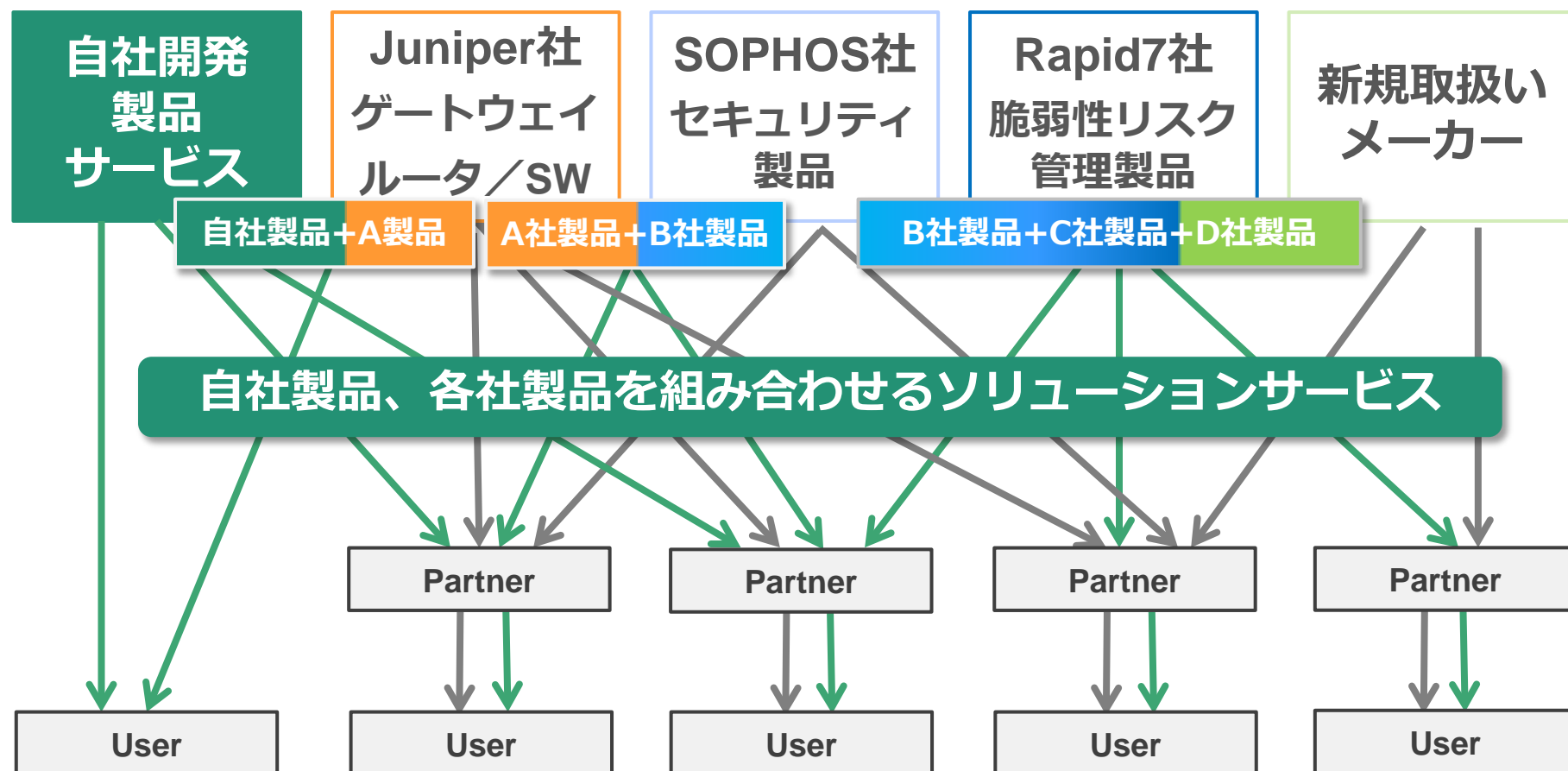
アプローチ開始 2016年2月～

**30の都道府県の
75の市区町村へ
100システム超を受注！！**



自社製品を含めた製品組み合わせによるクロスセル

新規プロダクトの取扱いによるパートナー・EU開拓



世界をリードするサイバーディフェンス企業Darktrace社製

『Enterprise Immune System』販売開始

- ネットワークに接続された機器からのトラフィックを可視化。
- 機械学習により通常と異なるトラフィックを検知し標的型攻撃による侵入や未知の脅威、内部犯行による情報漏えいをリアルタイムに発見可能。
- 再帰的ベイジアンモデルを実装するアプライアンスにより、単体の導入でも自動的にセキュリティリスクの発見が可能。
- インターネット接続が不要、デバイスの種別不問で検知が可能のために、IOTセキュリティ対策にも有効



Darktrace社

**2017 Cyber Security Excellence Awards において、
世界で最も速い成長を遂げるサイバーセキュリティ企業に認定※
(Fastest Growing Cyber Security Company)**

DARKTRACE

※2017年2月10日発表

BLUECAT Bluecat Networks社

IPアドレス管理システム

- ✓ 数万（数十万）以上のネットワーク接続されるデバイス数が対象
- ✓ 数十万人超の従業員規模の製造業、国立大学等への導入実績

RAPID7 Rapid7社

脆弱性リスク管理システム、 Webアプリケーションスキャナ侵入テストツール等

- ✓ 通信事業者、金融機関、自治体（県）等へ導入実績
- ✓ 大手金融機関等への導入見込み

RUCKUS[®] Brocade Communications Systems社 Simply Better Wireless.

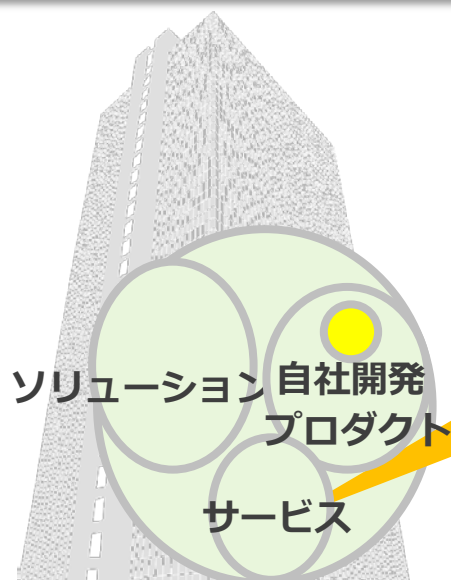
管理機能型無線LANシステム

- ✓ 空港、中央官庁、内閣府、自治体、ホテル、通信事業者等への導入実績
- ✓ 今後IoTのインフラとして需要が急拡大する見通し

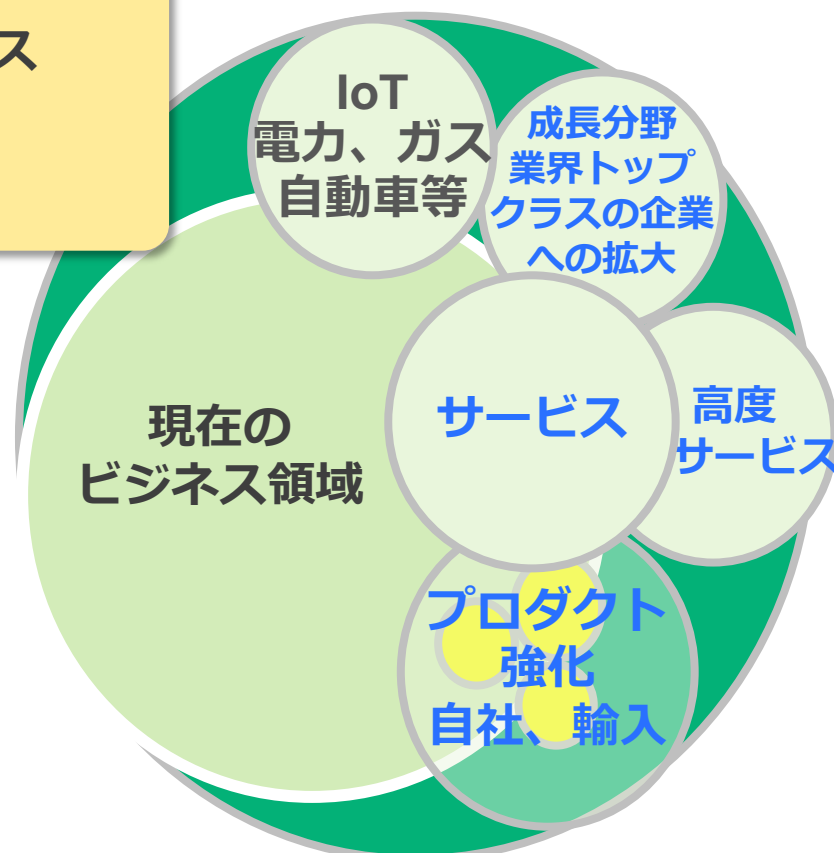
成長戦略

市場、社会より求められる企業グループへ

- サービス高度化、情報セキュリティ技術者の育成
- 新たなドライビングフォースとしての自社開発
- IT&セキュリティコンバージェンスビジネス
- 業界トップクラスの企業への拡大
- グループカの強化と拡充

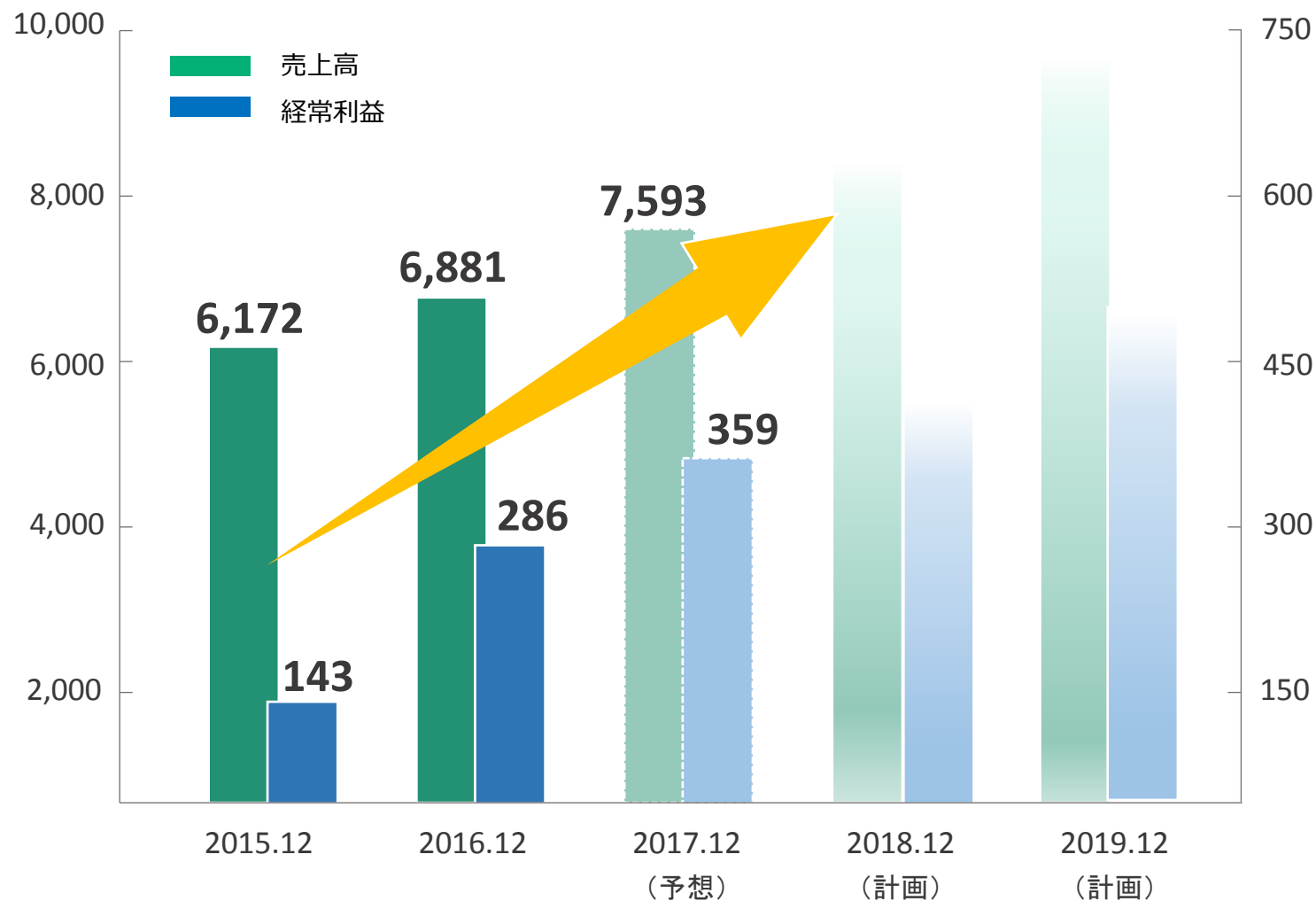


現在



将来

中期的業績イメージ



当期の取組み

<p>自社製品 SCVX</p>	<p>自治体への販売推進（6月までに100システムの受注目標） 各業界向け開発の推進/金融機関、医療機関、製造業へ展開/専門事業部化</p>
<p>セキュリティ製品</p>	<p>Juniper、Rapid7、SOPHOS、DarkTrace、Barracuda等の セキュリティ製品のVADビジネスの推進 （ハイタッチセールスの促進による販売強化、パートナーへ営業支援サポート拡充） 新規商材の発掘</p>
<p>ITインフラ製品</p>	<p>RuckusWireless (WiFi) ⇒文教市場、大手企業への販売促進通信事業者へのアプローチ JuniperのITインフラ製品は大手企業、サービス企業へアプローチ</p>
<p>ソリューション プロフェッショナル サービス</p>	<p>大手企業、大学、医療機関等への顧客課題の解決（ソリューション）の販売推進 インテグレーション案件獲得の鍵となるプロフェッショナルサービスの増強</p>
<p>新規ビジネス サービスビジネス等</p>	<p>新規ビジネスの調査企画の投資 IoTセキュリティ分野の新サービスの研究、企画、開発サービスビジネスへの取組み強化</p>
<p>SEサービス</p>	<p>若手技術者の40名採用と既存技術者の育成 100⇒140名（ジェイシーテクノロジー中心）</p>

4. 2017年12月期 業績予想



2桁増収、約30%の増益見込み

	2016年12月期		2017年12月期		前期比	
	実績	利益率	予想	利益率	金額	増減率
売上高	6,881	—	7,593	—	712	10.4%
営業利益	218	3.2%	303	4.0%	85	39.0%
経常利益	286	4.2%	359	4.7%	73	25.7%
当期純利益	162	2.4%	251	3.3%	88	54.6%

5. 參考資料



会社名 セグエグループ株式会社
所在地 東京都中央区新川1-16-3 住友不動産茅場町ビル
設立 2014年12月1日
決算期 12月
資本金 4億8,347万500円（2016年12月31日現在）
事業内容 <単体>



連結子会社（事業会社）の管理及び支援


<連結>

セキュリティ、ITインフラの製品、システムに係る設計、開発、輸入販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「ITソリューション事業」を展開

従業員数 329名（連結、2016年12月31日現在）

沿革概要
1995年 ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪で設立
2002年 米国NetScreenTechnologies社（現：JuniperNetworks,Inc.）とFirewall/VPN装置の輸入代理店契約を締結
2012年～2013年 株式譲受により1社、受皿会社方式にて2事業譲受
2014年12月 セグエグループ株式会社を株式移転により設立、子会社を再編

Vision



快適で安全なIT基盤を提供し社会に貢献する
企業グループとして成長していきます。

社名の由来

これからの業界を担うべく、同業企業の仲間を結集し
業界における中核企業グループを目指す。



Next、続く (to be continued)、間断なく進行する
という意味。同盟、友という意味。

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社

TEL 03-6228-3822

<https://segue-g.jp/ir/contact/>